

ムダにムダを重ねる徳山ダム「導水路」はいらない！

## 導水路はいらない！愛知の会

2011年 6月15日  
名古屋市瑞穂区内町1-15 加藤伸久方  
TEL/FAX 052-811-8069  
URL: <http://www.dousuiro-aichi.org/>

### 会報 10号

公約を“行方不明”にすることなく「導水路事業見直し」内容を明らかに！

## 5 / 11 (水) 大村県知事にあて「公開質問状」を提出！

私たち「導水路はいらない！愛知の会」は2月17日、「導水路事業の見直し」を共同公約の大村知事にあて、「緊急要望書」(平成23年度の導水路関係出予算をストップして下さい等)を提出したところです。



その甲斐あって、知事が3月に提案の「骨格予算」では、導水路事業・治水分の「直轄負担金」計上は見送られました。しかし、企業会計分(利水分)は計上されてしまっています。また、4月27日に開催の「第2回 木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場(幹事会)」では、昨年11月に“事業継続の意思有り”と回答をした前知事の下での「第1回」をそのまま引き継いだ議論が進められています。

“知事は、導水路事業を本気で見直そうとしているのか？”…多くの心ある有権者が不安を覚え、昨今選挙時の公約が行方不明になってしまうのが流行の昨今。この状況を打開したく、当会では5月11日、知事にあて公開質問状(質問項目はP2参照)を提出しました。

### 大村知事、専門家による県独自「河口堰開門調査・検討チーム」を発表

県は5月26日、「公開質問状」へ“無内容”の回答(P2参照)を寄こしました。これに先立つ24日、大村知事は共同公約「河口堰の開門調査」の効果を検証すべく、学者専門家によるPT(プロジェクトチーム)設置を決めました。新聞報道によれば、導水路や設楽ダムも分科会で検証の予定とか…。初会合(P4~5参照)は6月8日(水)午後、開催されました。

P1~2	6/1 “導水路事業の見直しを公約”の大村県知事あて「公開質問状」と「回答」
P3	6/8 「河口堰検証第1回PT会議」と「公開ヒアリング」を傍聴して…「会」事務局
P4~5	マスコミ情報(新聞記事スクラップ)
P6~7	<b>投稿</b> 「導水路事業 検討の場」での“検討”とは一体ぜんたい何？…近藤 ゆり子氏
P8~10	5/11 「導水路」住民訴訟・第10回口頭弁論が開かれる！
P11	6/1 「愛知の会」他3団体が大畠国交相あて要請書(被災者救済と地域振興)を提出
P12	会員の皆さまへ「各種イベント・裁判傍聴」参加、「会費」納入のお願い

徳山ダム「導水路」住民訴訟・2周年記念集会( 詳細は同封チラシ参照 )

\*と き 7月23日(土)午後2時~4時30分 \*ところ 桜華会館3F・竹の間

## < 5 / 1 1 県知事あて「導水路はいらない！愛知の会」質問項目 >

- 1．公約に掲げられた「木曽川水系連絡導水路事業の見直し」の具体的内容はどういうものですか？ 当時、報道され、当会のアンケートへのご回答にもあった「専門家による愛知県独自の検討」についてのお考えとともに、ご説明下さい。
- 2．設置されている導水路事業の「関係地方公共団体からなる検討の場」に対しては、今後どのような姿勢で臨まれますか？前知事の「事業参画者として事業継続の意思有り」をそのまま踏襲されますか？
- 3．「見直し」を実効性あるものとするためにも、導水路事業に関する愛知県の支出はストップするべきだと考えますが、いかがですか？

## < 5 / 2 6 愛知県回答（地域振興部土地水資源課・河隅課長発） >

- 1．質問事項1及び2について  
国の再検証に肅々と取り組んで参りますが、あわせて、専門家等の様々なご意見を伺い、適切に対応して参ります。
- 2．質問事項3について  
水資源機構法に基づき費用負担が定められていますので、適切に対応してまいります。

## < 6 / 1 地域振興部土地水資源課(F主幹)へ質疑、文責「愛知の会」 >

Q 1：文書に、印も文書番号もないが、これで公文書ですか。

A 1：今は無印が普通ですし、文書番号を付すのは、部長級以上が出す文書です。

Q 2：では、これが知事から私どもに対する正式回答と受け取っていいですね。

A 2：それで結構です。

Q 3：回答の中に、「専門家等の様々なご意見を伺い」とありますが、過日発表された「河口堰の調査準備チーム」のような形で、河口堰問題の後、導水路事業も調査の対象になると思っていますか。

A 3：違います。企画課がやっている調査準備チームは、あくまでも河口堰だけのものだと聞いています。

Q 4：質問状を提出したとき、専門家の選択の検討に入っているようなことを言われたと思いますが……。

A 4：当日対応のN主幹がそのようなことを言われたのは承知しています。

その時点では知事の環境の公約をすべて検討するプロジェクトチームが設置されるのかなと思っていましたので、土地水資源課としても作業をしなければと考えていたのですが、その後、河口堰問題だけに絞って企画課が所管することになりました。

導水路については、いまだ知事から具体的な指示は何もありませんから、どうするかについてはお答えできません。

## 「河口堰検証第1回PT会議」及び「公開ヒアリング」に参加して

事務局長 加藤 伸久

“政治家”大村元衆議院議員が、先の愛知県知事選挙において河村名古屋市長と共同公約「長良川河口堰の開門調査」に向けて、有識者による「第1回・プロジェクトチーム(以下、PTという)会議」が6月8日(水)午後、県議会議事堂で開かれました。

PT会議の座長は小島敏郎氏(県政策顧問)、委員は蔵治光一郎氏(東大准教授)・辻本哲朗氏(名大大学院教授)・松尾直規氏(中部大工学部長)・村上哲生氏(名女大教授)の4名です。

PT会議は冒頭、小島座長より「会議運営」について、役所主導でなくPTが独立して議論、全てを公開、一般庶民が分かる言葉で議論、報告、などの「3原則」が開陳され、全員の合意で了承されました。



次いで議件審議。PTの「役割・責任範囲」をめぐって会議は議論が伯仲、意見が激突しました。これまで、「公共事業」にお墨付きを与える“学識経験者”で“ご活躍”の辻本、松尾の両氏は、検証するテーマごとに「専門委員会」を作ることなく、PTを増員すれば“不要”、ヒアリング結果の「評価」は“負担が重い”、と意見主張しました。

しかし、PTの責務は“公共の存在”河口堰を「検討・検証・評価」することです。長時間にわたる討論の後、原案通りで運営されることとなりました。

今後の運営は、2週間に1度ぐらいのペースで頻繁に専門委員会を開く、ときには合宿をしてまで集中的に議論を深める、来年の予算編成に間に合うよう今秋をめどに意見をまとめる、

専門委員会は内容ごとにいくつも並行的に開き、それぞれ5人程度の専門委員を決め議論する、

PTのメンバーは全ての専門委員会にかかわっていく、最終的なまとめや報告、提言はPTが行う、ことなどを確認し、閉会しました。

休憩後に開催の公開ヒアリングは、「河口堰」など水問題に精通した専門家によるプレゼンテーションです。今回のヒアリング対象者は、財団法人リバーフロント整備センター理事長・竹村公太郎氏、中京大学教授・田中豊穂氏、岐阜大学教授・富樫浩一氏です。

トップの竹村氏は、元河川局長の身ながら“不都合な真実”や“説明根拠”抜きで、“河口堰ができて、鮎の遡上とヤマシジミの漁獲量が増えた”“愛知万博の時、湯水を救い世界の笑いものにならずに済んだのは河口堰のおかげ”、等タインチキ話をワンフレーズで意見表明。会場からは失笑続出……。

次いで登場の田中氏はまったく対照的です。「長良川の個性と河口堰による環境異変」をテーマに、やさしく物静かに説明内容の根拠、出典を明らかに意見表明しました。とりわけ、有機汚染の比較的進んでいる長良川の最下流部で取水の水道水は水質が悪く、“飲み続けるとガンになる確率が高くなる”との話では、会場が静まりかえりました。



最後に登場の富樫氏の意見表明は、最も説得力がありました。参加者全員に配布の手持ち資料は豊富なデータで作成されています。アカデミックな資料をもとに“水は余っている”“節水が進んでいる”“湯水対策はソフトソリューションで”と説明。愛知県と名古屋市は利水面でも不要だから、河口堰を開放しても対応できると述べました。

「ヒアリング」閉会にあたり、主催者の大村知事は、竹村氏へ“次回は、河口堰の治水効果をお聞きたい”と繰り返し発言。一方、来賓の河村市長は得意の名古屋弁で、「知多半島は活性炭投入のまずい水」「ムダな河口堰建設の裏話あれこれ」「農政局はなしのつぶて」と持論をもとに、河口堰開門調査を主張しました。また、残念ながら、先(5/24朝刊)に朝日新聞が報道の「分科会」(導水路・設楽ダム)設置の話題は“一切なし”でした。

「見直し」その後は  
大村知事に質問状  
木曾川導水路で市民団体  
国が計画する木曾川水系  
連絡導水路をめぐる、市民  
グループ「導水路はいらな  
い！愛知の会」は11日、大  
村秀章知事にあて、県庁を  
通じて公開質問状を提出し

た。2月の知事選で「導水  
路見直し」を掲げており、  
検討状況を尋ねた。知事選  
後初めて4月末に開かれた  
国土交通省による事業検討  
の場では、県から政策変更  
の表明がなかった。共同代  
表の小林収さんは「政治家  
は約束したことを守ってほ  
しい」と話した。

## 河口堰開門是非 近く検証チーム

### 愛知知事 設楽ダムも対象

愛知県の長良川河口  
堰の開門調査」の効果を検  
証するため、学者によるプ  
ロジェクトチーム（PT）  
にも初会合を開く。

PTは県政策顧問の小島  
敏郎・元環境省地球環境審  
議官を座長に、賛否両派の  
学者計4人で構成される。  
大村知事は、知事選で河口  
堰の開門調査や導水路の見  
直しを公約。治水・利水の  
面から問題点が指摘され、  
民主党政権のダム事業見直  
しで検証対象となった設楽  
ダムも独自に検証する意向  
を表明していた。PT立ち  
上げは各事業の見直しに向  
けた第一歩となる。

開門調査は1995年の  
河口堰完成で失われた川の  
生態系を回復する効果が期  
待される一方、河口堰上流  
での愛知・三重両県の水道  
水の取水などに与える塩害  
が懸念されている。  
実施は国が指示するが、  
国土交通省中部地方整備局  
は3月、塩害の被害額の見  
積もりを月2700億円と  
公表。利害関係者の反発は  
必至で、実現へのハードル  
は高い。

木曾川導水路の  
再検証で初協議  
14案を絞り込みへ  
岐阜県の徳山ダムの  
水を愛知県側に流す木  
曾川水系連絡導水路事

業について、関係自治  
体が必要性を再検証す  
る協議会の初会合が一  
日、名古屋市内で開か  
れた。事業を計画した  
国土交通省中部地方整  
備局は、計画通りの建  
設や、他のダムからの  
水の買い上げなど十四  
案を示した。

愛知、岐阜、三重県  
の副知事、名古屋市長ら  
が出席した。今後、十四  
案について市民から意  
見を募り、二―五案に  
絞り込む方針。

## 知 自然壊す設楽ダム

### 愛 公金差し止め控訴審で原告

国が愛知県設楽町に  
建設をすすめる設楽ダ  
ムで、県の費用負担は  
違法だとして、地元住  
民ら139人が知事ら  
を相手取り、公金支出  
の差し止めを求めた控  
訴審の口頭弁論が1  
日、名古屋高裁（中村直  
文裁判長）でありまし

た。控訴人側は、水道・  
農業用水供給、洪水調  
節、流水の正常な機能  
維持など、ダムを必要  
とする国・県の主張に  
反論し、ダム建設は必  
要ないとする書面など  
を提出しました。  
豊川河口の漁村で育  
ち、漁業にも従事した  
という加藤正敏さんが  
控訴人意見陳述をしま  
した。1960年代か  
らダムや堰（せき）が  
何カ所も造られて豊川  
が痛めつけられ、三河  
湾に流れ出す水量が極  
端に少なくなったと指  
摘し、「経済優先の開  
発姿勢では、子や孫か  
ら、自然を壊したこと  
に対するそしりを受け  
かねない」などと訴え  
ました。

裁判後、設楽ダムの  
建設中止を求める会、  
同名古屋の会、導水路  
（木曾川水系連絡導水  
路）はいらない愛知の  
代表が国土交通省中  
部地方整備局を訪ね、  
事業に係る2011年  
度関連予算の執行を停  
止し、東日本大震災の  
復興費にあてることな  
どを要請しました。



# 塩害防止に必要／有機汚染進む

## 長良川河口堰で 賛否3人持論

県庁で8日に開かれた長良川河口堰（三重県桑名市）を検証する公開ヒアリングでは、賛成、反対両方の立場から3人が持論を展開した。

元国土交通省河川局長として河口堰建設を推進した竹村公太郎・リバーフロント整備センター理事長は、水害が相次いだ流域の特徴を踏まえ「水害防止には川底のしゅんせつが

必要で、海水が遡上する塩害を防ぐには河口堰が必要と述べた。また利水面で「10年に1回の水害に備え、住民に安心して水を供給しなければならぬ」と意義を説明。さらに

「流域でアユやシジミの漁獲高は増えていく」と環境への影響を否定し、ゲートを開けると海水が遡上して環境に悪影響が出ると訴えた。

田中豊穂・中京大体育学部教授（衛生学）は独自調査を踏まえ「河口堰の影響で、淡水と海水が混ざり合う汽水域が分断され、マトシジミの減少や川底での酸素濃度の減少、藻類の増加などが進んだ」と影響の大きさを強調。飲用水への利用について「河口堰は最下流部にあり、有機汚染が進んでいる。発がんとの関連を指摘

する研究もある」と危険性を指摘した。富樫幸一・岐阜大地球科学部教授（経済地理学）は利水の供給能力を「需要をはるかに

上回っている。河口堰の水を飲用水に回さなくても供給できる」と主張。「節水対策は進んでいる。名古屋市の人口は毎年約1万人増えていくが、水の需要は減少している」と述べた。渇水対策で河口堰は必要、との意見にも「10年に1回の渇水にも、農業用水と調整することで十分対応できる」と反論した。

【加藤潔】



竹村公太郎さん



田中豊穂さん



富樫幸一さん

6 / 8 毎日新聞・朝刊

## 大村知事 月給3割削減へ

6月議会で提案方針 1割から引き上げ

自らの給与削減を検討していた愛知県の大村秀章知事は、月額給料の削減率をすでに持っている1割から3割に引き上げる条例改正案を、県議会6月定例会に

提出する方針を固めた。県は、財政悪化に伴い、神田真秋前知事時代から給料1割、ボーナス2割を削減しているが、大村知事は、給料の削減率を上げ、ボーナスは据え置く意向という。

知事給与の削減・見直しは、大村知事が2月の知事選で掲げた公約の一つ。条例が改正されれば、年収は現在の約2130万円から約1680万円となる。

同県では、東日本大震災で企業の生産活動が落ち込み、税収にも影響する懸念があるなどとして、8月か

ら一般職員の給料とボーナスを、3%削減する方針。県議会も、議員報酬を現行（8%削減）からさらに削減する方向で検討している。

一方、大村知事は、政務担当秘書1人を置くことも検討する。県は秘書給与額を定める条例案を6月定例会に提出する方向だが、県議会内では「県財政は厳しい」と反発も予想される。

6 / 9 読売新聞・朝刊

## 投稿 「導水路事業 検討の場」での“検討”とは一体ぜんたい何？

徳山ダム建設中止を求める会 近藤 ゆり子

### 1. 根本問題 = 事業の必要性を議論しない「検討の場」

徳山ダムの貧水を地下トンネルで木曽川と長良川に流し込む「木曽川水系連絡導水路」事業（以下、「導水路」事業という）は、2009 年からの国主導のダム事業再検証の対象となっている。

その導水路事業を継続するかどうかの「（「木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場（本委員会）第1回」が、6月1日（水）、開催された。構成メンバーは、愛知・岐阜・三重3県副知事、名古屋市副市長、その他関係9市町の首長などであり、検討主体は国交省中部地方整備局と水資源機構である。



この第1回「検討の場」には、事業目的についての真っ当な資料もなく、構成メンバーからは、そもそも事業目的を理解できていないのではないか、と思える発言が相次いでいるのに、議事は「複数の利水対策案」「複数の流水の正常な機能の維持対策案」の提案と、それに関するパブリックコメントをとることとなっている。

一連の「再検証」のバイブルとなっているらしい「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（以下「要領細目」という）は問題だらけだ。「検証主体＝事業主体」とし、代替案とのコスト比較においてダム等事業の残事業費を用いるとするなど、「ダム等の現行計画優位」に誘導されるような枠組みになってしまっている。しかし、その「要領細目」ですら、再評価の視点の第一に「事業の必要性」「事業の投資効果」を挙げているのに、今回の「検討の場」ではこの肝心なめが見事に無視されてしまっている。

「要領細目」は、「関係地方公共団体からなる検討の場」という行政間調整会議（”予断なし、白紙“ということはありません、また”科学的合理性“が議論できる専門性があるはずもない）をメインに据え、枝葉末節の手順を指示することで、根本問題である事業の必要性に関する科学的議論の機会を事実上封殺している。事業目的に関する共通理解もないままに「複数の利水対策案」「複数の流水の正常な機能の維持対策案」に意見を求めるなど笑止千万だ。

1995年、河川法改正を視野に入れつつ全国13カ所に「ダム等審議委員会」が設置され、徳山ダム事業も対象になった。この徳山ダム審設置に誘い出されてダム・河川の運動に関わりはじめて筆者にとっては、「16年の歳月が流れた今になって、徳山ダム審以下の水準で『検証』というか？悪い冗談だ」としか思えない。

### 2. 「導水路 検討の場」これまでの経過

- ・ 2009 年 8 月 「コンクリートから人へ」を掲げて総選挙で民主党が大勝。「政権交代」
- ・ 10 月 木曽川水系連絡導水路事業、「凍結」となる
- ・ 12 月 「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議を設置。「できるだけダムに頼らない治水への政策転換」を標榜しながらもメンバーの人選に問題があり、さらに非公開の密室会議としたことで市民から厳しい批判が出る。
- ・ 2010 年 2 月 「導水路事業の見直し」を共同公約の愛知県知事・名古屋市長が圧勝。
- ・ 7 月 「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」(案)のパブコメ募集開始。
- ・ 9 月 「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」
- ・ 9 月 国交大臣、全国84のダム・ダム事業につき事業主体に対して再検証を指示又は要請。「要領細目」なるマニュアルを提示。
- ・ 12 月 「導水路 検討の場」第1回幹事会
- ・ 2011 年 4 月 「導水路 検討の場」第2回幹事会

### 3. 「第1回 検討の場」で見た各地方公共団体の姿勢

2月選挙で共同公約を掲げて首長が勝利した愛知県と名古屋市。「見直し」の姿勢を示すかが注目されたが肩すかし。名古屋市は態度不鮮明で、結局は「1.7m<sup>3</sup>/S 要る」という現行フルプランを前提として議論することを認めてしまった。

愛知県は「知事は替わったが、事務方に特に具体的指示はない」として前知事の「利水事業参画者として事業参画意思有り」を踏襲するとしている。首長の公約より、「行政の継続性」が優先ということだろうか？

その他【構成員】の特徴ある発言をいくつかを紹介したい。

**愛知県**：徳山ダムの水が使えないとなるのなら、代替案に徳山ダム事業費を上乗せすべき。

**岐阜県**：代替案を検討するとしても起業地は岐阜県。岐阜県の意向を十分に聴いて欲しい。東濃・可茂地域の利水安全度向上のためにも徳山ダムからの導水は必要だ。

**名古屋市**：「流域全体の水」という観点をもって、ハード以外の方法も考えて欲しい。

**桑名市**：平六渇水では大きな打撃を受けた。ハマグリにも安定的な流量確保は必要だ。

**揖斐川町**：旧徳山村を承継している。早く徳山ダムが全目的を果たせることを望む。

**各務原市**：今のルートは各務原市の大切な水道水源である地下水に影響を与えないか大いに心配だ。代替案も含めて再検討することを歓迎する。

**稲沢市**：非現実的な代替案は議論するに値しない。渇水時であっても県営水道からの安定供給を望む。また人の飲み水だけではなく、農業用水も重要だ。現計画を速やかに進めて欲しい。

**津島市**：渇水で流量が減ると塩害を広げる。木曽川の流量確保が必要だ。

**瀬戸市**：県営水道に依存している。断水が心配。徳山ダムの水に期待する。

### 4. 政治決断で中止を

「一連の『再検証』は、『できるだけダムに頼らない治水への政策転換』を巡ってのものであり、この導水路事業を対象事業にすることがおかしい」と愛知県副知事は発言した。事業の是非の結論は真逆ながら、この言い分は正しい。導水路事業の目的には洪水対策は一切入っていない。核心は「徳山ダムの水を木曽川（一部長良川）に導水すること」である。

そして、徳山ダムの水の使い道としての新規利水（愛知県＝水道水 2.3m<sup>3</sup>/S、名古屋市＝水道水 1.0m<sup>3</sup>/S + 工業用水 0.7m<sup>3</sup>/S）は不要であり、「河川環境のため」の異常渇水時の緊急水補給は生態系大破壊、有害無益なのだ。

治水（洪水対策）には終わりはない、「代替案が必要だ」という議論が出るのは理解できる。しかし、不要な新規利水や“役立たず”で有害な異常渇水時の緊急水に代替案は要らない。「導水路」事業の再検証とは、要するに「徳山ダムができちゃったからにはその水を使えるようにしないとモッタイナイ。そのためにあと890億円の追加投資をする」のか、「不要なダム建設の誤りを認めて、これ以上のムダな投資はしない」のかの選択・決断の問題である。

導水路事業は、国土交通大臣はもちろん、愛知県知事、名古屋市長の明確な政治的決断があればきっぱりと中止にできる。今、311大震災で、これまで半世紀以上にわたって支配的であった「経済成長、開発、発展こそ善」という価値観が根本から問い直されている。全国の市民の声によって浜岡原発は運転が停止となった。この背景には何十年にもわたる原発に対する疑問の声、科学的根拠による危険性の告発があった。

ムダにムダを重ねる有害無益な「公共事業」を止めようとする私たちの運動も、そう遠くないうちに責任ある立場の政治家の決断を引き出すことができると信じる。声を上げ続けよう。

#### パブリックコメント（意見募集）を入れよう！（7月2日が締切りです）

問合わせ・提出先とも 独立行政法人水資源機構中部支社（TEL 052 - 231 - 7541）

<http://www.water.go.jp/chubu/chubu/kensho/index.htm>から入る場合は

「検討の場」について<第2回（幹事会）・資料一覧> <資料6> <パブリックコメント>



「導水路」事業を中止し、財源は東日本大震災の被災者救済と震災復興に回せ！

## 5 / 1 1 (水) 住民訴訟・第 1 0 回口頭弁論が開かれる！

東日本大震災から二ヶ月の 5 月 11 日は、大雨が降り強風が吹きすさぶ荒天日となりました。

「事前集会」では冒頭、加藤事務局長より “ 未曾有の大震災で亡くなられた方々に深く哀悼



の意を表し、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます ” “ 浜岡原発の運転停止は、福島第一原発事故をきっかけに急速に盛り上がった国民の運動が原動力 ” と挨拶がありました。

次いで、岐阜「長良川市民学習会」武藤さん、同「徳山ダムの会」近藤さんから、長良川上流「内ヶ谷ダム」や、長良川河口堰「開門」などの取り組みについて報告がありました。

集会の最後に、小林共同代表は “ ムダな導水路事業を取り止め、カネもヒトも機械も支援に ” “ 大村知事「共同公約」の追求と、裁判の取り組み強化 ” を力強く方針提起、参加者一同たたかう意思を確認しました。

法廷では、原告の池谷 和子さんが “ 東海豪雨発生時 ( 2000 年 9 月 11 日 ~ 12 日 ) に新川破堤水害で。多くのもの失った ” “ 国や愛知県が放置の洗堰 ( 江戸時代に築造 ) が原因の被災者 ” の立場から、特定の専門家に頼ることなく、住民参加で合意形成を、過去に異常洪水が発生したが、川も人間も植生物も生き残った、人工工作物の導水路は、管理・運用が不可欠のムダな公共事業、ムダな公共事業を抑制は、愛知県の行政力を再生し、自ら行政の責任を果たす仕組みを構築する、などと力強く意見陳述 ( P 10 ~ 11 収録 ) しました。



## 被告らが主張「ヤマトシジミ生息 50・40m<sup>3</sup>/s」は科学的根拠なし！

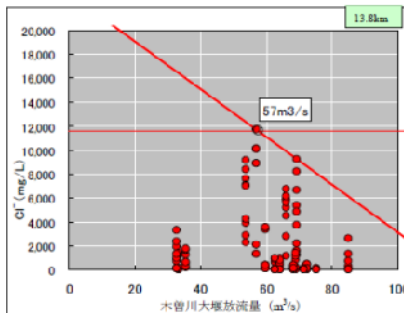


図 26 ヤマトシジミの生息環境として必要と思われる流量

「報告集会」では、在間弁護団長より裁判所にあて、「証人尋問」( \* 山内 克典・岐大名誉教授、富樫 幸一・岐大教授 ) の申出などを行ったことが報告されました。

また、原告側提出の「第 7 準備書面」( 同封 ) をテキストに、国・愛知県が主張する ( 木曽川の ) 河川維持流量の根拠づけは、何ら科学的根拠が無いものか、国土交通省が作成の資料 ( P 7 ・ 図 14 ) にもとづき、「ミニ解説」がなされました。その要約は次の通りです。( 文責 事務局 )

河口から木曽川大堰地点 ( 木曽成戸地点 ) における河川維持流量として、ヤマトシジミの生息を目的および根拠にして、「木曽川水系河川整備基本方針」では 50 m<sup>3</sup>/s、「木曽川水系河川整備計画」では 40 m<sup>3</sup>/s としているが、根拠資料の図を見れば一目瞭然、50 あるいは 40 m<sup>3</sup>/s の流量はヤマトシジミの生存とは何の関係もなく、上記区間の河川維持流量の根拠および目的とはなり得ません。

### - 次回 ( 第 1 1 回 ) 口頭弁論の日程 -

- \* と き 8 月 25 日 ( 木 ) 11 時 ~ ( 開廷 30 分前から裁判所前「事前集会」を開きます )
- \* と ころ 名古屋地方裁判所・1 号法廷 ( 西側歩道から入廷できます )
- \* 内 容 ・ 原告・林秀治氏の意見陳述、・準備書面のやり取り、・「報告集会」など



平成 21 年（行ウ）第 49 号公金支出差止請求事件

原告 小林収外 91 名

被告 愛知県知事外 1 名

## 意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第 9 部 御中

2011 年 5 月 11 日

原告 池谷 和子

私は、愛知県清須市西枇杷島町に住む池谷和子です。

私は、2000. 9. 11～12 東海豪雨時に、新川破堤水害で被災し、人の絆や生きてきた証、そして、夫の自営業の基盤である技術情報や研究開発情報等、多くのものを失いました。水害の原因は江戸時代に築造された洗堰でした。

この洗堰は、左岸側の名古屋市内の内水ポンプ排水をさせるため水位が高くなる庄内川洪水のはけ口として、右岸側の新川へ排水する目的で残されていました。しかし、国、愛知県は、洗堰分派によって、新川で水害が発生することを知っているながら、洗堰から新川へ洪水を流入させてきた結果が、新川破堤水害を発生させたのです。その意味で、この水害は、「未曾有の豪雨による不可抗力の水害」ではなく、国と愛知県によって作り出された水害といえます。

新川水害訴訟原告が指摘したような部分的な高さ不足堤防のパラペット堤防等の嵩上げをしていれば、庄内川の安全度を増し、かつ洗堰の閉鎖ができて新川破堤水害は回避できたのです。

世の中には、先進的で想像力やアイデアに富み、更に現実的で実効性のある考え方を持った住民や市民がたくさんいます。こうした住民や市民を交えて行政の計画を策定する場を設定すれば、これまでのような特定の専門家に頼るよりも、遥かに実効性や将来展望のある優れた計画や対策を策定する事が期待できます。

そこでは、公開の場での徹底した議論が行われますから、危険性や恐れや不安を意図的に作って住民や市民を煽る事も、偽装や捏造を計画に組込む事も排除され、住民や市民・社会との合意形成を図る事ができます。

しかし、国や愛知県は、過去にも同様の間違った選択をしています。徳山ダムは本当に必要だったのでしょうか。徳山ダムは、その建設目的が、防災から利水へ、さらに防災と利水へと変遷しながら、長期間に亘って「建設することが目的化されてきた」のです。徳山ダムで湛水した水は、人為的に作られた水です。

その使い道がないからといって、長良川や木曽川の渇水時対策に人工工作物を作り出してまで、その水を利用しようとする手法は、本末転倒です。

長良川河口堰、徳山ダム、木曽川導水路のような河川横断人工工作物によって、河川の自然の流れに水に手を加えると、不測の事態を生み出す事例をよく見かけます。たとえば、静岡県の主要河川に多数のダムを建設した結果、静岡・愛知両県で激しい海岸浸食が発生し、また、長良川河口堰によって生態系の激変が発生した事例は典型的であり、復元ができない程進行しています。

愛知県は、この導水路事業においても徳山ダムや長良川河口堰と同じ間違いを選択しようとしています。この導水路事業は、繰り返されてきた「無駄な公共事業」と同じ轍を踏む可能性が高いから私たちは指摘しているのです。導水路を作らなくても、渇水が発生しても長良川も木曽川も自然の営みの中で生き残ります。これまで生き残ってきたのです。敢えて、人が手を加える必要が何処にあるのでしょうか。

木曽川流域住民さらには木曽川の生き物も、計画規模を超えた異常渇水時には、例えば 1994 年(平成 6 年)がそうでしたが、木曽川の水を大切に分かち合い譲り合って使う事で耐え凌ぐ事を知っていますし、これまでもそうしてきました。

そうであるから、徳山ダムで溜めた水を導水してまで異常渇水時に木曽川の「流水の正常な機能」を作り出す必要はないのです。

長良川河口堰や徳山ダムのように、自然の営みに過剰に人の関わりを組込む仕組みを作り出す事は、結局、人工工作物であるが故に、その管理・運用(保全、維持、改修、補強等)が必要不可欠となり、維持管理が固定化されるのです。これこそ「負の遺産」を作り出す事になり、結局は、建設目的の実効効果や意味の薄い、「無駄な公共事業」と揶揄される事になるのです。

今年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、国に多くの喫緊の問題を突きつけました。長きに亘って放置してきた原発の安全性に対する「投資のあり方」が問われています。そして、何をおいても、震災からの復旧・復興が必要です。新川破堤水害を経験し、被災からの復旧、復興の経験から考えると、この導水路事業は不要な事業なのですから、将来に禍根を残さない為に、導水路計画に使う予定の資金は、緊急性のある東日本大震災の復興資金として使うべきです。

今の国や愛知県の考え方やり方では、同じ失敗を積み重ねるだけです。それは過去の決定に固執し、目的を失っても後付の無理な理屈を付けてその正当性を維持しようとしている為です。

「行政の不作为や力量不足、能力不足」が、長良川河口堰、徳山ダム建設のような公共事業の失敗作を作り出す一方で、行政の本来の任務である新川破堤水害のような災害を回避する事業を作り出せなかったのです。

木曽川導水路事業は明らかに不要であるにも拘らず、愛知県はまた、この建設事業に手を貸そうとしています。この導水路事業には必要性がなくこれに対する支出差止をする事は、無駄な公共事業を抑制する為の指針となり、愛知県の行政力を再生し、自ら行政の責任を果たす仕組みを構築させるものと信じます。

有難うございました。

“ 東日本大震災の被災者お一人ひとりに心を寄せて ”

## 6 / 1 「愛知の会」他 3 団体が大畠国交相あて要請書を提出

“ 3 月 11 日（午後 2 時 46 分）に発災の東日本大震災は、大地震、大津波に苛酷な原発事故が重なり、未曾有の大惨事となっています。いま、喫緊の課題は、国を挙げて被災者支援と地域復興に取り組むことです。不要な“ 公共事業 ”にお金と人材を割く余裕はありません。



そのような状況にも係わらず、国土交通省は 2011 年度予算について、直轄・水資源機構のダム事業と補助ダム事業に約 2,400 億円を盛り込んでいます。

そのため、不要な「木曽川水系連絡導水路」事業や「設楽ダム」建設事業の中止を求めて、活動を展開の四団体（「導水路はいらない！愛知の会」「長良川市民学習会」「設楽ダムの建設中止を求める会」「設楽ダム建設中止！名古屋の会」）は 6 月 1 日（水）午後、国交省中部地方整備局に於いて、大畠国交大臣にあて「事業」別の「要請書」を提出しました。

国土交通省は、ムダな「導水路・ダム事業」を即中止し、

一刻も早く被災者の救済と震災復興に全力をあげて下さい！

大畠国交大臣にあての「要請行動」は、合同庁舎 2 号館の地下会議室で行われました。4 団体・総勢 20 人が参加の要請団に対応は、河川部水政課の片岡課長補佐からです。最初に、「愛知の会」と「市民学習会」、「設楽の会」と「名古屋の会」、それぞれ「導水路・ダム」事業ごとに連名の要請書を片岡課長補佐に手渡し、次に要請団からの意見表明に移りました。



「愛知の会」の参加者は、「導水路」事業の中止を求める熱い思いと、今現在の社会情勢に鑑み、もともと木曽川水系連絡導水路は、「異常渇水に備える」という名目であって、必要性の逼迫したものではない、異常渇水時の河川環境保全に「徳山ダムの水が要る」という科学的根拠は全く存在しない、むしろ、異常渇水時にダムの水を長良川・木曽川に補給することによる河川環境への大きなダメージが懸念される、水需要がまだようやくと「伸びる」とするフルプラン（木曽川 4 次）を踏まえて「利水安全度向上」を謳う利水計画は、今や実際のデータがその虚構性を明らかにしている、などと意見発表しました。

これに対し、片岡課長補佐は、“ 皆様のご意見と要請書を必ず伝えます ” と回答。約 30 分にわたる「要請書」提出行動を終えました。

### < 大畠国土交通大臣あて「要望書」・要請事項（「愛知の会」関係分）>

1. 木曽川水系連絡導水路に係る予算執行をただちに停止し、被災者支援と地域復興に充てること。
2. 木曽川水系連絡導水路事業の「再検証」においては、国土交通大臣として、事業中止の判断をすること。



## イベント参加・裁判傍聴、「愛知の会」会費など 皆さまへお願い

河口堰運用 16 年、年々高まる開門の声 「長良川市民学習会」主催  
6 / 25 長良川河口堰の環境観察会

< 問合わせ先 : 「長良川市民学習会」事務局 (武藤宅 090-1284-1298) >



河口堰が運用されて 16 年、河口堰は回遊魚の往還を妨げ、汽水域をなくし、生態系に深刻な悪影響を与えています。国は今「更なる弾力的運用」と称して、ゲート操作の変更を進めています。しかし、これは決して「開門」と言えません。

観察会は、舟から河口堰周辺のヘドロを採取し、河口堰の開門を通過し、河口堰周辺の「今」を観察します。

\* 午前 10 時・桑名市住吉神社集合、\* 参加費・昼食込み 2 千円

東南海地震と河口堰は 「河口堰に反対し長良川を守る県民の会」主催  
7 / 10 長良川河口堰 ゲートの開放を！市民集会

< 問合わせ先 : 「長良川市民学習会」事務局 (武藤宅 090-1284-1298) >



「会」では、河口堰運用以来、ゲート閉鎖の 7 月に市民集会を開き、有害・無用・危険な河口堰の開門を求めてきました。

今回の東日本大震災を受けて、あらためて活断層・東南海地震が河口堰に与える重大性が問題になっています。

\* 午後 2 時～4 時半 \* ワークプラザ岐阜 (名鉄田神駅北)

\* 講演 粕谷志郎氏「河口堰による長良川の環境悪化」

小井土由光氏「長良川河口堰と活断層」

恒例の行事も今回が最終回 「徳山ダムの建設中止を求める会」主催  
8 / 20～21 これが終わりの「徳山村キャンプ」

< 問合わせ先 : 「徳山ダムの建設中止を求める会」事務局 (近藤宅 0584-78-4119) >



木曽三川の西の端・揖斐川の最上流部に建設が強行の「徳山ダム」は、総貯水量が浜名湖 2 つ分の巨大ダムです。

その集水域は自然豊か絶滅危惧種のイヌワシ、クマタカの聖域でした。湛水が開始され、独特の風土を育んだ歴史ある徳山村は水底に沈んでしまいました。“温故知新”徳山ダムの歴史は「導水路はいらない！愛知の会」の原点です。

夜は満天の星、夏の大三角形もくっきりと観賞できます。

愛知県当局の主張(行政裁量)に迎合の不当判決は許せません！

9 / 16 「設楽ダム」控訴審・第 4 回口頭弁論

< 問合わせ先 「設楽ダムの建設中止を求める会」事務局 (奥宮宅 ・Fax0532-54-7305) >



「設楽の会」では、法廷内の取り組みとして「裁判官」あてに現地視察を要請の「ハガキ運動」、そして仲間を拓げる「立木トラスト」運動を推進。法廷外の取り組みとして、6 月 1 日午後、「名古屋の会」と共に、設楽ダム予算について震災復興に回すよう、愛知県知事に宛て要請書を提出しました。

逆転勝訴めざす控訴審も、いよいよ第 4 回口頭弁論を迎えます。

\* 9 月 16 日 (金) 午後 1 時 30 分～、名高裁・第 1 号大法廷

\*\*\*\*\*